柏承科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 106 年及 105 年第三季 (股票代碼 6141)

公司地址:台北市基隆路二段112號12樓

電 話:(02)-2737-5351

項 目 頁 次 一、 封面 1 2 ~ 3 二、 目錄 三、 會計師核閱報告 4 5 ~ 6 合併資產負債表 四、 7 五、 合併綜合損益表 六、 合併權益變動表 8 七、 合併現金流量表 9 ~ 10 11 ~ 52 八、 合併財務報表附註 (一) 公司沿革 11 (二) 通過財務報告之日期及程序 11 (三) 新發布及修訂準則及解釋之適用 11 ~ 14 14 ~ 24 (四) 重大會計政策之彙總說明 24 ~ 25 (五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源 25 ~ 42 (六) 重要會計項目之說明 42 ~ 43 (七) 關係人交易 (八) 質押之資產 43 (九) 重大或有負債及未認列之合約承諾 43

項	且	頁 次
(十) 重大之災害損失		44
(十一)重大之期後事項		44
(十二)其他		44 ~ 50
(十三)附註揭露事項		51
1. 重大交易事項相關資訊		51
2. 轉投資事業相關資訊		51
3. 大陸投資資訊		51
(十四)部門資訊		51 ~ 52



會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001929 號

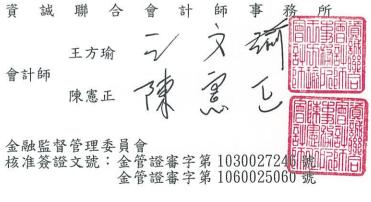
柏承科技股份有限公司 公鑒:

柏承科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合 損益表,暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

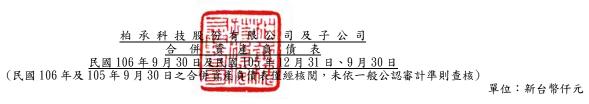
除下段所述者外,本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核,故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 339 仟元及 998 仟元,皆占合併資產總額之 0%;負債總額皆為新台幣 0 仟元,皆占合併負債總額之 0%;民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 (722)仟元、(25)仟元、(828)仟元及(114)仟元,各占合併綜合損益之 1%、0%、1%、0%。

依本會計師核閱結果,除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊,若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。



中華民國 106 年 11 月 9 日



	資產		106 年 9 月 5	30 日	105 年 12 月 金 額	31 日 %	105 年 9 月 金 額	30 日 <u>%</u>
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 264,782	6	\$ 200,156	5	\$ 160,393	4
1110	透過損益按公允價值衡量	之金融 六(二)及						
	資產一流動	+二(三)	145	-	143	-	153	-
1150	應收票據淨額		23,563	1	22,472	1	18,415	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,311,388	30	1,140,167	27	1,061,358	26
1200	其他應收款		19,043	-	43,576	1	29,220	1
130X	存貨	六(四)	377,098	9	317,868	8	265,667	7
1410	預付款項		8,656	-	5,067	-	7,696	-
1470	其他流動資產	六(五)及						
		А	267,380	6	303,028	7	332,619	8
11XX	流動資產合計		2,272,055	52	2,032,477	49	1,875,521	46
	非流動資產							
1543	以成本衡量之金融資產-	非流動	59,259	1	9,868	-	9,595	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	1,887,212	44	2,045,024	49	2,130,715	52
1780	無形資產		826	-	960	-	871	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		-)	31,270	1	18,225	-	19,238	-
1900	其他非流動資產	六(八)及						
		Л	92,258	2	76,267	2	76,648	2
15XX	非流動資產合計		2,070,825	48	2,150,344	51	2,237,067	54
1XXX	資產總計		\$ 4,342,880	100	\$ 4,182,821	100	\$ 4,112,588	100
			(續 次 頁)					



	負債及權益	附註	<u>106</u> 金	年 9 月 3	<u>0</u> 日 %	<u>105</u> 年 12 金	月 31 日 額 %	<u>105</u> 金	年 9 月 3	30 日 <u>%</u>
	流動負債	-								
2100	短期借款	六(九)	\$	857,927	20	\$ 940,4	09 22	\$	946,458	23
2150	應付票據			21,813	-	22,9	64 -		23,393	1
2170	應付帳款			501,294	12	517,9	52 12		477,300	12
2200	其他應付款	六(十)		783,364	18	652,1	08 16		617,582	15
2230	本期所得稅負債	六(二十								
		-)		10,283	-	27,2	09 1		18,940	-
2300	其他流動負債	六(十								
		一)(十二)		336,026	8	279,7	42 7		139,784	3
21XX	流動負債合計			2,510,707	58	2,440,3	84 58		2,223,457	54
	非流動負債									
2540	長期借款	六(十一)		16,098	-	26,4	28 1		158,654	4
2600	其他非流動負債	六(十								
		二)(十三)		70,410	2	54,7	93 1		68,267	2
25XX	非流動負債合計			86,508	2	81,2	21 2		226,921	6
2XXX	負債總計			2,597,215	60	2,521,6	05 60		2,450,378	60
	歸屬於母公司業主之權益						<u> </u>			
	股本	六(十四)								
3110	普通股股本			1,330,645	31	1,330,6	45 32	-	1,330,645	32
	資本公積	六(十五)								
3200	資本公積			146,487	3	252,7	49 6		252,749	6
	保留盈餘	六(十六)								
3310	法定盈餘公積			-	-	75,8	67 2		75,867	2
3320	特別盈餘公積			157,505	4	157,5	05 4		157,505	4
3350	保留盈餘(待彌補虧損)	六(十								
		六)(二十								
		-)		163,326	4	(143,1	40)(3)(148,837)	(4)
	其他權益									
3400	其他權益		(24,083)(1)	15,8	60 -		22,523	1
3500	庫藏股票	六(十四)	(28,961)(<u> </u>	(28,9	61)(1)(28,961)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,744,919	40	1,660,5	25 40		1,661,491	40
36XX	非控制權益			746		6	91 -		719	
3XXX	權益總計			1,745,665	40	1,661,2	16 40		1,662,210	40
	重大或有負債及未認列之合約承諾	九								
3X2X	負債及權益總計		\$	4,342,880	100	\$ 4,182,8	21 100	\$ 4	4,112,588	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。





經理人:李齊明



會計主管:洪玉芬





單位:新台幣仟元 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

			10 至	6年7月1 9月30	日日	10 至	5 年 7 月 : 9 月 30		106年1月 至 9月30		05年1月 至 9 月 30	
	項目	附註	金	額	%	金	額		金 額		金 額	%
4000	營業收入		\$	988,671	100	\$	785,381	100	\$ 2,783,718	100 \$	3 2,281,786	100
5000	營業成本	六(四)(十										
		九)(二十)	(869,655) ((673,716) (2,055,600) (
5950	營業毛利淨額			119,016	12		111,665	14	428,928	15	226,186	10
	營業費用	六(十九)(二										
		+)										
6100	推銷費用		(33,183) () (32,359) (4) (91,268) (,
6200	管理費用		(31,337) (3)		48,898) (6) (125,976) (
6300	研究發展費用		(17,345) (_	2)		18,995) (3)(<u>2</u>) (64,156) (
6000	營業費用合計		(81,865) (8)	(100,252) (13) (<u>8</u>) (281,400) (
6900	營業利益(損失)			37,151	4		11,413	1	194,097	7 (_	55,214) (<u>2</u>)
	誉業外收入及支出											
7010	其他收入	六(十七)		20,254	2	(5,410) (1)	67,262	3	42,027	2
7020	其他利益及損失	六(十八)		4,747	-	(21,755) (3) (55,826) (
7050	財務成本		(11,801) (1)	(12,655) (1)(<u> </u>	30,745) (
7000	誉業外收入及支出合計			13,200	1	`	39,820) (<u>5</u>) ((44,544) (<u>2</u>)
7900	稅前淨利(淨損)			50,351	5	(28,407) (4)	183,100	7 (99,758) (4)
7950	所得稅費用	六(二十一)	(1,343)		(7,503) (1)(19,702) (1)(49,261) (<u>2</u>)
8200	本期淨利(淨損)		\$	49,008	5	(\$	35,910) (5)	\$ 163,398	6 (149,019) (<u>6</u>)
	後續可能重分類至損益之項目											
8361	國外營運機構財務報表換算											
	之兌換差額		\$	11,578	1	(<u>\$</u>	40,082)(<u>5</u>) (\$ 39,960) (2)(\$	89,107) (<u>4</u>)
8360	後續可能重分類至損益之項											
	目總額			11,578	1	(40,082)(<u>5</u>) (39,960) (<u>2</u>)(_	89,107) (<u>4</u>)
8300	其他綜合損益(淨額)		\$	11,578	1	(\$	40,082)(5)(\$ 39,960)(2)(89,107) (<u>4</u>)
8500	本期綜合損益總額		\$	60,586	6	(\$	75,992)(10)	\$ 123,438	4 (\$	238,126) (10)
	淨利(損)歸屬於:											
8610	母公司業主		\$	48,981	5	(\$	35,865)(5)	\$ 163,326	6 (\$	3 148,837) (6)
8620	非控制權益			27		(45)		72	- (_	182)	
			\$	49,008	5	(\$	35,910)(5)	\$ 163,398	6 (\$	(149,019)	6)
	綜合損益總額歸屬於:											
8710	母公司業主		\$	60,549	6	(\$	75,924)(10)	\$ 123,383	4 (\$	237,891)(10)
8720	非控制權益			37	_	(68)	_	55	- (235)	_
			\$	60,586	6	(\$	75,992) (10)		4 (\$		10)
	基本每股盈餘(虧損)	六(二十二)										
9750	本期淨利(損)		\$.38	(\$		0.28)	\$	1.26 (\$	6	1.15)
	稀釋每股盈餘(虧損)						<u> </u>		<u> </u>			
9850	本期淨利(損)		\$	C	.38	(\$		0.28)	\$	1.25 (\$	S	1.15)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:李齊良







會計主管:洪玉芬





		歸	屬	於	母	公	司	業主		權	益	
			_ 資	本	公 積	保	留	盈 餘	_			
	<u>附</u> 註	普通股股本	資本公積 - 發 行 溢 價	資本公積 一庫藏 栗 交 易	資本公積 東子 東子 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 兵 大 兵 兵 兵 兵 兵	法 定 盈 餘 公 積	特別盈餘公 積	保留盈餘(待彌補虧損)	國外營運機 構財務兒兒 換算之兒額	庫藏股票	.總 計	非控制
105 年												
105 年 1 月 1 日餘額		\$1,330,645	\$286,811	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 324,914	\$157,505	(\$ 249,047)	\$ 111,577	(\$ 28,961)	\$1,938,371	\$ 954 \$1,939,325
盈餘指撥及分配:	六(十六)											
法定盈餘公積彌補虧損		-	-	-	-	(249,047)	-	249,047	-	-	-	
資本公積配發現金	六(十五)	-	(38,989)	-	-	-	-	-	-	-	(38,989)	- (38,989)
本期淨損		-	-	-	-	-	-	(148,837)	-	-	(148,837)	(182) (149,019)
其他綜合損益								<u>-</u> _	(89,054)		(89,054_)	(53) (89,107)
105 年 9 月 30 日餘額		\$1,330,645	\$247,822	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 75,867	\$157,505	(\$ 148,837)	\$ 22,523	(<u>\$ 28,961</u>)	\$1,661,491	<u>\$ 719</u> <u>\$1,662,210</u>
106 年												
106年1月1日餘額		\$1,330,645	\$247,822	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 75,867	\$157,505	(\$ 143,140)	\$ 15,860	(\$ 28,961)	\$1,660,525	\$ 691 \$1,661,216
盈餘指撥及分配:	六(十六)											
法定盈餘公積彌補虧損		-	-	-	-	(75,867)	-	75,867	-	-	-	
資本公積彌補虧損		-	(64,906)	-	(2,367)	-	-	67,273	-	-	-	-
資本公積配發現金	六(十五)	-	(38,989)	-	-	-	-	-	-	-	(38,989)	- (38,989)
本期淨利		-	-	-	-	-	-	163,326	-	-	163,326	72 163,398
本期其他綜合損益				<u>-</u>	-	-		-	(39,943_)	-	(39,943_)	(17) (39,960)
106 年 9 月 30 日餘額		\$1,330,645	\$143,927	\$ 2,560	\$ -	\$ -	\$157,505	\$ 163,326	(\$ 24,083)	(\$ 28,961)	\$1,744,919	<u>\$ 746</u> <u>\$1,745,665</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。







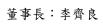
	附註		F 1月1日 月30日		年 1 月 1 日 9 月 30 日
營業活動之現金流量					
本期稅前淨利(淨損)		\$	183,100	(\$	99,758)
調整項目					
收益費損項目					
折舊費用	六(六)(十九)		212,358		244,028
各項攤提	六(十九)		3,200		2,829
呆帳(轉列收入)費用數	六(三)	(21,236)		1,823
透過損益按公允價值衡量之金融資產之	六(二)(十八)				
淨利益		(2)	(10)
利息費用			33,045		30,745
利息收入	六(十七)	(2,820)	(4,196)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十八)		13,057		12,656
不動產、廠房及設備減損損失	六(七)(十八)		8,019		8,055
租金費用	六(八)		838		921
與營業活動相關之資產/負債變動數					
與營業活動相關之資產之淨變動					
應收票據		(1,091)	(618)
應收帳款		(177,145)	(93,345)
其他應收款			24,560		20,581
存貨		(59,230)	(31,771)
預付款項		(3,589)		851
與營業活動相關之負債之淨變動					
應付票據		(1,151)	(13,439)
應付帳款		(16,658)		25,329
其他應付款			115,688		132,882
預收款項			5,011		5,023
應計退休金負債		(927)	(796)
營運產生之現金流入			315,027		241,790
收取之利息			2,793		8,791
支付之利息		(32,093)	(30,106)
支付之所得稅		(48,451)	(46,785)
營業活動之淨現金流入			237,276		173,690

(續次頁)



	<u></u> 附註	106 年 <u>至</u> 9	← 1 月 1 日 月 30 日	105 <u>至</u>	年 1 月 1 日 9 月 30 日
投資活動之現金流量					
取得以成本衡量之金融資產價款		(\$	50,000)	\$	-
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十三)	(121,094)	(92,406)
處分不動產、廠房及設備價款			218,966		8,499
存出保證金增加		(15,873)	(2,792)
其他流動資產減少			27,044		110,728
其他金融資產減少(增加)			8,604	(23,388)
未攤銷費用增加		(4,746)	(6,898)
投資活動之淨現金流入(流出)			62,901	(6,257)
籌資活動之現金流量					
短期借款減少		(82,482)	(201,960)
舉借長期借款			36,052		11,837
償還長期借款		(45,749)	(149,682)
存入保證金(減少)增加		(2,448)		40,790
應付租賃款減少		(119,320)	(20,070)
資本公積配發現金	六(十五)	(38,989)	(38,989)
籌資活動之淨現金流出		(252,936)	(358,074)
匯率變動對現金及約當現金之影響			17,385		84,203
本期現金及約當現金增加(減少)數			64,626	(106,438)
期初現金及約當現金餘額			200,156		266,831
期末現金及約當現金餘額		\$	264,782	\$	160,393

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。





經理人:李齊明



會計主管:洪玉芬



柏承科技股份有耦公司及子公司 合併財務報表附註 民國106年度116年第三季

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)柏承科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務為印刷電路板、電子零件等製造、加工及銷售與印刷電路板及底片設計業務。
- (二)本公司股票自民國 89 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣,並於民國 92 年 10 月起在台灣證券交易所買賣。
- 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106年 11月9日提報董事會後發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
 - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國</u> 際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修 正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則
新發布/修正/修訂準則及解釋	理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修	民國105年1月1日
正「投資個體:適用合併報表之例外規定」	
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處	民國105年1月1日
理」	
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方	民國105年1月1日
法之闡釋」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計	民國103年1月1日
之持續適用」	

國際會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋	理事會發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。 (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修 正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則
新發布/修正/修訂準則及解釋	理事會發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及	民國107年1月1日
衡量」	
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之	民國107年1月1日
保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號	民國107年1月1日
『客戶合約之收入』之闡釋」	
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認	民國106年1月1日
列」	
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採	民國107年1月1日
用國際財務報導準則」	
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他	民國106年1月1日
個體之權益之揭露」	
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企	民國107年1月1日
業及合資」	

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務 績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露:

- 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」
 - (1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷,可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產,金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產,除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
 - (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式,於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加,以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入資產帳面總額估計);或是否業已發生減損,於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
 - (3)一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致,開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目,刪除 80%~125%高度有效避險之門檻,並新增在企業之風險管理目標不變之 情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。
- 2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列,當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之 移轉,該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。 企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及 金額:

步驟 1:辨認客戶合約。

步驟 2:辨認合約中之履約義務。

步驟 3:決定交易價格。

步驟 4:將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5:於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外,準則亦包括一套整合性之揭露規定,該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶); 如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務 之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。 除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適 用新準則時之成本及複雜度。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影 響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報 導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

國際會計准則

	四环盲引干剂
新發布/修正/修訂準則及解釋	理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資	待國際會計準則
者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2.編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

(三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體),當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利,且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時,本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告,於喪失控制之日起終止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政 策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
 - (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益;綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益,即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
 - (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作 為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整 金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
 - (5)當集團喪失對子公司之控制,對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量,並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對子公司之控制時,將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司:

			户	比		
			106年9月	105年12月	105年9月	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	30日	31日	30日	說明
本公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD.(以下簡稱 「PLOTECH BVI」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD.(以下簡 稱「PLOTECH AYMAN」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED(以下簡稱 「FIRM GROUND」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH CAYMAN	柏承科技(昆山)股份 有限公司(以下簡稱 「柏承昆山」)		99.9	99. 9	99. 9	
FIRM GROUND	柏承電子(惠陽)有限 公司(以下簡稱「柏 承惠陽」)		49	49	49	
柏承昆山	柏承惠陽	印刷電路板生產 及銷售業務	51	51	51	
柏承昆山	蘇州柏承貿易有限公司(以下簡稱「柏承蘇州」)		100	100	100	註
柏承昆山	柏承科技(香港)有限 公司(以下簡稱「柏 承香港」)		100	100	100	

註:因不符合重要子公司之定義,其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:不適用。
- 5. 重大限制:無。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司:無。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此 等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目;屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議, 其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣:
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率 換算;
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算;及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時,係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益,但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制,則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
 - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
 - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
 - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債 之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不 影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售,則分類為持有供交易之金融資產。
- 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用 交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產,於原始認列時按公允價值衡量,相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之變動 認列於當期損益。

(八)備供出售金融資產

- 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量,續後按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資,或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具,當其公允價值無法可靠衡量時,本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。本集團對於符合交易慣例之以成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

(九)應收款

係屬原始產生之應收款,係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

- 1. 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據,顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難;
 - (2) 違約, 諸如利息或本金支付之延滯或不償付;
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可能考量之讓步;
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;
 - (6)可觀察到之資料顯示,一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產 原始認列後發生可衡量之減少,雖然該減少尚無法認定係屬該組中之 某個別金融資產,該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不 利變化,或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情 況;
 - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響 之重大改變的資訊,且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成 本;或
 - (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以下 各類別處理:
 - (1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率 折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損 失金額減少,且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結,則 先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本 之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時,將除列金融資產:

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,且業已移轉金融資產所有權 之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,惟未保留對金融資產之控制。 (十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤),惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)不動產、廠房及設備

- 1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生 時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其他 按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬 重大,則單獨提列折舊。
- 4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資產 所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生日 起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估

計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下:

房屋及建築 3年 ~ 55 年 機器設備 3年 ~ 12 年 防治污染設備 3年 ~ 11 年 運輸設備 5年 雜項設備 3年 ~ 20 年 租賃資產 10年

(十四)租賃資產(承租人)

依據租賃契約之條件,當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承 擔時,分類為融資租賃。

- 1. 於租賃開始時,按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低 者認列為資產及負債。
- 2. 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債,財務成本 於租賃期間逐期分攤,以使按負債餘額計算之期間利率固定。
- 3. 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備,按資產之耐用年限提列折舊。 若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權,按該資產之耐 用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

(十五)無形資產

電腦軟體以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限5年攤銷。

(十六)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當可 回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產 之公允價值減處分成本或其使用價值,兩者較高者。當以前年度已認列資 產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加 之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤 銷後之帳面金額。

(十七)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(十九)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

(二十)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供時 認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未 來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減 除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計 單位福利法計算,折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之 貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益, 並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定 之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有 重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以 調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時, 認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時,則按 會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者,計算股數之基礎為董事 會決議日前一日收盤價。

(二十一)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅 相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須 向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加 徵10%之所得稅,嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案 後,始就實際盈餘之分派情形,認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異,本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點,且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法,並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。
- 5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間 之稅前損益計算之,並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

- 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
- 2.本公司買回已發行股票時,將所支付之對價包括任何可直接歸屬之 增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發 行時,所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響 後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告 認列,分派現金股利認列為負債,分派股票股利則認列為待分配股票股 利,並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

本集團製造並銷售印刷電路板相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動,請詳附註六(四)說明。

2. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中,本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性,決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損,任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損,請詳附註六(六)(七)說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日			年12月31日	105年9月30日		
庫存現金及週轉金	\$	548	\$	352	\$	747	
支票存款及活期存款		245,964		173, 843		150, 369	
定期存款		18, 270		25, 961		9, 277	
	\$	264, 782	\$	200, 156	\$	160, 393	

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以 分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項	目	106年9月30日		<u>105年12</u>	月31日	105年9月301		
流動項目:								
持有供交易之金融資產								
上市櫃公司股票		\$	2	\$	2	\$	2	
評價調整			143		141		151	
		\$	145	\$	143	\$	153	

- 1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別計(\$26)、(\$10)、\$2 及\$10。
- 2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三)應收帳款

	10	6年9月30日	10	5年12月31日	105年9月30日		
應收帳款	\$	1, 358, 159	\$	1, 209, 761	\$	1, 125, 708	
減:備抵呆帳	(46, 771)	(69, 594)	(64, 350)	
	\$	1, 311, 388	\$	1, 140, 167	\$	1,061,358	

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下:

106年9月30日105年12月31日105年9月30日未逾期未減損\$ 1,273,457\$ 1,097,942\$ 975,846

為維持應收帳款之品質,本集團已建立營運相關信用風險管理程序,個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本集團內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素,以估計無法收回之金額並依公司授信政策提列減損損失。本集團之銷售客戶大部分係長久合作,無違反本集團風險評估之事項,管理階層預估上述客戶未能付款造成本集團損失之機率不高。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	106-	106年9月30日		F12月31日	105年9月30日		
30天內	\$	28, 123	\$	22, 796	\$	40,210	
31-90天		7, 762		16, 317		29, 166	
91-180天		1, 124		3, 112		12, 480	
181天以上		922				3, 656	
	\$	37, 931	\$	42,225	\$	85, 512	

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 3. 已減損金融資產之變動分析:
 - (1)於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止, 本集團已減損之應收帳款金額分別為\$46,771、\$69,594 及\$64,350。
 - (2)備抵呆帳變動表如下:

	106年								
	1	固別評估	群組評估						
	之	減損損失	之	減損損失	合計				
1月1日	\$	27, 388	\$	42,206	\$	69,594			
減損損失迴轉	(462)	(20,774)	(21, 236)			
因無法收回而沖銷之款項		_	(10)	(10)			
匯率影響數	(<u>528</u>)	(1, 049)	(1,577)			
9月30日	\$	26, 398	\$	20, 373	\$	46, 771			

		105年							
	1	固別評估	君	羊組評估					
	之;	減損損失	之》	减損損失		合計			
1月1日	\$	23, 652	\$	43, 167	\$	66, 819			
提列減損損失		_		1,823		1,823			
匯率影響數	(1, 564)	(2, 728)	(4, 292)			
9月30日	<u>\$</u>	22, 088	\$	42, 262	\$	64, 350			

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

		106-	年9月30日	
	成本	備抵	跌價損失	 帳面金額
原料	\$ 82, 441	(\$	17, 879)	\$ 64,562
物料	66,955		_	66,955
在製品	180, 357	(7,753)	172,604
製成品	96, 293	(25,634)	70,659
商品	 2, 318		_	 2, 318
	\$ 428, 364	(<u>\$</u>	51, 266)	\$ 377, 098
		105년	₹12月31日	
	 成本	備抵	跌價損失	 帳面金額
原料	\$ 85, 455	(\$	3, 818)	\$ 81,637
物料	48, 846		_	48, 846
在製品	132, 628	(7,285)	125, 343
製成品	96, 050	(38,636)	57, 414
商品	 4, 628			 4, 628
	\$ 367, 607	(<u>\$</u>	49, 739)	\$ 317, 868
		105-	年9月30日	
	 成本	備抵	跌價損失	 帳面金額
原料	\$ 52, 290	(\$	5, 211)	\$ 47,079
物料	59, 963		_	59, 963
在製品	109, 956	(8, 232)	101,724
製成品	94, 633	(39,397)	55, 236
商品	 1,665			 1,665
	\$ 318, 507	(<u>\$</u>	52, 840)	\$ 265, 667

本集團當期認列為費損之存貨成本:

	106年7月1日	105年7月1日
	至9月30日	至9月30日
已出售存貨成本	\$ 857, 949	\$ 674, 045
存貨跌價損失(回升利益)	11, 612	519)
存貨盤虧	94	190
	<u>\$ 869, 655</u>	\$ 673, 716
	106年1月1日	105年1月1日
	至9月30日	至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2, 351, 553	\$ 2,043,606
存貨跌價損失	2, 302	11, 988
存貨盤虧	935	6
	\$ 2,354,790	\$ 2,055,600

本集團民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日出售原已提列跌價損失之產品,導致淨變現價值回升。

(五)其他流動資產

	106	年9月30日	<u> 105-</u>	年12月31日	105年9月30日		
受限制資產							
活期存款-保證金	\$	5, 273	\$	5, 091	\$	5, 345	
定期存款		259, 908		289, 333		303, 886	
其他金融資產-流動							
定期存款		_		8,604		23, 388	
存出保證金-流動		2, 199		_		_	
	<u>\$</u>	267, 380	\$	303, 028	\$	332, 619	

- 1. 本集團之其他金融資產-流動係存款期間超過三個月以上之定期存款。
- 2. 有關本集團將金融資產提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(六)不動產、廠房及設備

106年1月1日	土地		房屋及建築	機器設備		治污染 設備	_運	輸設備	辦公設備		其他設備_		完工程及	<u></u> 利	且賃資產	
成本 累計折舊及減損	\$ 75,	106 (\$ 1, 551, 476 682, 435)	\$ 3, 422, 707 (2, 538, 863)		163, 644 131, 202)	\$	14, 819 \$ 10, 799) (35, 61		168, 848 100, 909)	\$	38, 489	\$	69, 073 854)	\$ 5, 545, 700 (3, 500, 676)
100 ታ	\$ 75,	106	\$ 869, 041	\$ 883, 844	\$	32, 442	\$	4,020	5, 92	<u>4</u> <u>\$</u>	67, 939	\$	38, 489	\$	68, 219	\$ 2,045,024
106年 1月1日	\$ 75,	106	,	\$ 883, 844	\$	32, 442	\$	4,020	5, 92	4 \$, , , , , , , ,	\$	38, 489	\$	68, 219	\$ 2, 045, 024
增添		-	15, 099 -	8, 652 (217, 715)		1, 245 -		- (2) (46 13)		110, 783	(188, 286 6, 367)	324, 111 (224, 127)
移轉 折舊費用		- - (1, 066 48, 855)	79, 346 (135, 017)	(1, 863 2, 749)	(1, 696 737) (4, 12 2, 01		2, 808 (6, 652)		89, 518)		1, 503) 17, 938)	
減損損失 淨兌換差額		- (15, 528)	(8, 019)	(604)		- 76) (- 2) (1, 274) (<i>(</i>	- 382)		1, 097	(8, 019)
9月30日	<u>\$ 75,</u>	\	\$ 820, 823	(\$	32, 197	\$	4, 903			62, 854	\$	59, 372	\$	231, 794	(35, 696) \$ 1, 887, 212
106年9月30日																
成本	\$ 75,	106	\$ 1,541,698	\$ 2, 955, 049	\$ 1	163, 857	\$	14, 849	35, 79	6 \$	168, 588	\$	59, 372	\$	250, 253	\$ 5, 264, 568
累計折舊及減損		_ (720, 875)	$(\underline{2,362,825})$	(131,660)	(9, 946) (27, 85	<u>7</u>) (105, 734)			(18, 459)	$(\underline{3,377,356})$
	<u>\$ 75,</u>	106	\$ 820, 823	\$ 592, 224	\$	32, 197	\$	4, 903	7, 93	9 \$	62, 854	\$	59, 372	\$	231, 794	<u>\$ 1, 887, 212</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	防治污染 設備	運輸設備	辨公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	租賃資產合計
105年1月1日									
成本	\$ 75, 106	\$ 1,655,023	\$ 3, 819, 298 \$	170, 622	\$ 16,886	\$ 43, 437	\$ 183, 859	\$ 86,714 \$	48, 505 \$ 6, 099, 450
累計折舊及減損	 	(663, 305)	$(\underline{2,702,659})$	137, 50 <u>5</u>)	(<u>11, 579</u>)	(36, 285)	(100, 605)		<u>548</u>) (<u>3,652,486</u>)
	\$ 75, 106	\$ 991, 718	<u>\$ 1, 116, 639</u> <u>\$</u>	33, 117	\$ 5,307	\$ 7,152	\$ 83, 254	<u>\$ 86,714</u> <u>\$</u>	47, 957 \$ 2, 446, 964
<u>105年</u>									
1月1日	\$ 75, 106	\$ 991, 718	\$ 1, 116, 639 \$	33, 117	\$ 5,307	\$ 7, 152	\$ 83, 254	\$ 86,714 \$	47, 957 \$ 2, 446, 964
增添	-	14, 116	6, 924	59	-	-	_	71, 980	502 93, 581
處分	_	_	(30, 171)	-	(148)	(38)	(299)	-	- (30, 656)
移轉	_	901	110, 129	6, 431	-	986	1, 545	(120, 263)	271 –
折舊費用	_	(52, 064)	(174, 829) (3, 415)	(874)	(1, 391)	(8, 108)	- (3, 347) (244, 028)
減損損失	_	-	(8,055)	-	-	-	_	_	- (8,055)
減損損失迴轉	_	_	9, 501	_	-	-	_	_	- 9, 501
淨兌換差額	 	(58, 937)		2, 291)	((369)	(4, 939)	(2, 787) (3, 063) (136, 592)
9月30日	\$ 75, 106	<u>\$ 895, 734</u>	<u>\$ 966, 195</u> <u>\$</u>	33, 901	\$ 4,022	\$ 6,340	<u>\$ 71, 453</u>	<u>\$ 35,644</u> <u>\$</u>	42, 320 \$ 2, 130, 715
<u>105年9月30日</u>									
成本	\$ 75, 106	\$ 1,571,449	\$ 3, 602, 067 \$	166, 150	\$ 14,633	\$ 41,975	\$ 171,310	\$ 35,644 \$	46, 039 \$ 5, 724, 373
累計折舊及減損	_	(675, 715)		132, 249)	(10, 611)	(35, 635)		- (3, 719) (3, 593, 658)
	\$ 75, 106	\$ 895, 734	\$ 966, 195	33, 901	\$ 4,022	\$ 6,340	\$ 71, 453	\$ 35,644 \$	42, 320 \$ 2, 130, 715

- 1. 機器設備及防治污染設備減損情形,請詳附註六(七)說明。
- 2. 有關本集團將不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(七)非金融資產減損

本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損損失分別為 \$8,019 及\$8,055,明細如下:

	106年1月1日至9月30日				
	認列於	認列於			
	當期損益	其他綜合損益			
減損損失-機器設備	<u>\$ 8,019</u>	\$			
	105年1月1日	日至9月30日			
	認列於	認列於			
	當期損益	其他綜合損益			
減損損失-機器設備	<u>\$ 8,055</u>	<u>\$</u>			

該資產之可回收金額係以公允價值減出售成本為基礎。

(八)其他非流動資產

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
長期預付租金-土地使用權	\$	37, 919	\$	39, 521	\$	40,504
存出保證金		44,409		28,536		28, 121
未攤銷費用		9, 930		8, 210		8, 023
	\$	92, 258	\$	76, 267	\$	76, 648

- 1. 本集團於民國 89 年 12 月及 91 年 5 月分別與昆山陸家鎮人民政府及惠陽市水口實業開發公司簽定位於陸家鎮和誼路西側及珠竹路北側及水口鎮 27 小區 A-11 號之設定土地使用權合約,使用年限皆為 50 年,於租約簽定時業已全額支付,於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為\$282、\$296、\$838 及\$921。
- 2. 有關本集團將長期預付租金-土地使用權及存出保證金提供擔保之資訊, 請詳附註八之說明。

(九)短期借款

借款性質	106	年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款				
擔保借款	\$	555, 419	1.08%~6.30%	定期存款、不動產、廠房 及設備及土地使用權
信用借款		302, 508	3. 10%~3. 82%	無
	\$	857, 927		

借款性質	<u>105年</u>	-12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款				
擔保借款	\$	730, 900	1. 08%~5. 87%	定期存款、不動產、廠房 及設備及土地使用權
信用借款		209, 509	2. 68%~3. 44%	無
	\$	940, 409		
nt 17 17 24	105 4	÷ 0 11 00 -	ひまに明	12 10 0
借款性質	1054	年9月30日	利率區間	擔保品
借款性質 銀行借款	<u>105</u> 4	年9月30日	利率區間	
	1054 \$	手9月30日 679,560	利率區間	擔保品 定期存款、不動產、廠房 及設備及土地使用權
銀行借款			, - ,	定期存款、不動產、廠房

1. 本集團-柏承香港與國泰世華銀行所簽訂之借款合約,主要限制條款如下:

國泰世華銀行:自動撥日起,每季匯出入款金流須達美金 200 萬元,若未達成,則依核貸利率加一碼計收且停止新增動撥。

- 2. 截至民國 106 年 9 月 30 日止,本集團未有違反上述限制條款而造成利率提高之情事。
- 本集團-柏承香港與台北富邦銀行所簽訂之借款合約,主要限制條款如下:

台北富邦銀行:自動撥日起,每三個月關係戶(柏承科技及柏承香港)匯入款金流須達美金 250 萬元,若第一次未達成則利率調高 0.25%,第二次未達成則額度減半。

上述限制條款業已於民國 106 年 1 月解除。

(十)其他應付款

	106年9月30日		30日 105年12月31日		105年9月30	
應付薪資及獎金	\$	245, 173	\$	226, 502	\$	197, 043
應付加工費		222, 489		108, 003		111, 241
應付消耗品		73,825		84, 133		65, 267
應付設備工程款		45, 729		31, 113		27,323
應付維修費		56, 975		58, 864		55,072
應付水電瓦斯費		21,605		19, 005		18, 230
應付佣金		20, 546		20,624		19, 146
其他	-	97, 022		103, 864		124, 260
	\$	783, 364	\$	652, 108	\$	617, 582

(十一)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106	年9月30日
長期銀行借款					
擔保美金借款	美金6,865仟元借款自100年 6月17日至107年6月13日, 並按月付息	1%~ 3. 9482%	定期存款	\$	207, 64
分期償付之借款					
擔保人民幣借款	人民幣1,289仟元借款自104 年5月20日至107年5月20日 ,按月攤還	7. 0112%	存出保證金		5, 86
擔保美金借款	美金1,250仟元借款自105年 9月30日至109年9月1日,按 季攤還	3. 31%- 4. 01%	存出保證金		37, 82
					251, 33
滅:一年或一營業退	週期內到期之長期借款(表列其	他流動負債)		(235, 23
				\$	16, 09
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105-	年12月31日
長期銀行借款	THE WAYNE ASSESSMENT AND A PARTY OF THE PART		VG 1/1.20		,,,
擔保美金借款	美金7,111仟元借款自100年 6月17日至107年6月13日, 並按月付息	1%~3. 79%	定期存款	\$	229, 32
分期償付之借款					
擔保人民幣借款	人民幣2,670仟元借款自104 年5月20日至107年5月20日 ,按月攤還	7. 01%	存出保證金		12, 38
擔保美金借款	美金1,112.5仟元借款自104 年6月25日至107年9月30日 ,按季攤還	3. 5511%	存出保證金		35, 87
ما الما الما الما الما الما الما الما ا	m un variable e E un un u / h m u h	11 16 4. 4 H		,	277, 59
滅:一年或一營業退	週期內到期之長期借款(表列其	他流動負債)		ф (251, 16
				<u>\$</u>	26, 42
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105	年9月30日
長期銀行借款					
14 17 平 入 14 +1	美金7,127仟元借款自97年6 月5日至107年6月13日,並	1%~3. 73%	定期存款	\$	223, 50
擔保美金借款					
擔保美金借款 分期償付之借款	按月付息				
	按月付息 人民幣4 309仟元供數白104	5. 99%~7. 61%	機器設備、 存出保證金		20, 77
分期償付之借款	按月付息 人民幣4,399仟元借款自104 年6月11日至107年5月20日		機器設備、 存出保證金 存出保證金		
分期償付之借款擔保人民幣借款	按月付息 人民幣4,399仟元借款自104 年6月11日至107年5月20日 ,按月攤還 美金488仟元借款自104年6 月25日至106年6月25日,按				15, 28
分期償付之借款 擔保人民幣借款 擔保美金借款	按月付息 人民幣4,399仟元借款自104 年6月11日至107年5月20日 ,按月攤還 美金488仟元借款自104年6 月25日至106年6月25日,按	2. 9675%	存出保證金		20, 77 15, 28 259, 56 100, 91

本集團未動用借款額度明細如下:

	106	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
浮動利率 一年內到期 一年以上到期	\$	262, 272 -	\$	282, 521 -	\$	228, 497 31, 360	
固定利率 一年內到期 一年以上到期		211, 601 21, 894		149, 428 103, 217		217, 188 98, 259	
	\$	495, 767	\$	535, 166	\$	575, 304	

(十二)應付租賃款

本集團以融資租賃承租部分機器設備,依據租賃契約之條款,本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備,部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。本集團於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日之未來最低租賃給付總額及其現值如下:

	106年9月30日						
	鬲	吐資租賃			Ā	融資租賃	
	Ĵ	負債總額	未來見	財務費用		負債現值	
流動(帳列其他流動負債) 不超過一年 北流動(帳列其他北流動負債)	<u>\$</u>	94, 541	(<u>\$</u>	5, 458)	<u>\$</u>	89, 083	
非流動(帳列其他非流動負債) 超過一年但不超過五年	\$	28, 990	(\$	634)	\$	28, 356	
	\$	123, 531	(\$	6, 092)	\$	117, 439	
			`		<u></u>		
			105年	-12月31日			
	Ā	融資租賃			i	融資租賃	
		負債總額	未來	財務費用		負債現值	
<u>流動</u> (帳列其他流動負債)							
不超過一年	\$	23, 124	(<u>\$</u>	1, 243)	\$	21, 881	
非流動(帳列其他非流動負債)							
超過一年但不超過五年	\$	16, 099	(<u>\$</u>	358)	\$	15, 741	
	\$	39, 223	(<u>\$</u>	1,601)	\$	37, 622	
			105年	€9月30日			
	Ā	融資租賃			1	融資租賃	
		負債總額	未來	財務費用		負債現值	
<u>流動</u> (帳列其他流動負債)							
不超過一年	\$	24, 183	(<u>\$</u>	422)	\$	23, 761	

(十三)淨確定福利負債

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適 用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工 之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動 基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付 係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的 服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一年 給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總 額 2%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存 於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前,估算前項勞工退休準備 金專戶餘額,若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞 工依前述計算之退休金數額,本公司將於次年度三月底前一次提撥 其差額。
 - (2)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$196、\$229、\$590 及\$688。
 - (3)本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$787。
- 2.(1)自民國 94年7月1日起,本公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2)大陸子公司柏承昆山及柏承惠陽按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。
 - (3)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$8,896、\$15,304、\$26,691 及\$47,646。

(十四)股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日,本公司額定資本額為\$3,000,000,分為 300,000 仟股(前項股份總額保留\$200,000,供發行員工認股權憑證及可轉換公司債轉換股份),而流通在外股數為 129,964 仟股(扣除庫藏股 3,100 仟股後之股數),每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

		106年9月30日					
持有股份之公司名稱	收回原因	股	數	面金額			
本公司	轉讓股份予員工	3, 10	3,100仟股		3,100仟股		28, 961
			日				
持有股份之公司名稱	收回原因	股	數	帳	面金額		
本公司	轉讓股份予員工	3, 10	3,100仟股		28, 961		
			3				
持有股份之公司名稱	收回原因	股	數	帳	面金額		
本公司	轉讓股份予員工	3,100仟股 \$		\$	28, 961		

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦 不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並 應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份 之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公積撥 充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈 餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

本公司於民國 106 年 6 月 16 日及民國 105 年 6 月 22 日經股東會決議以資本公積配發現金皆為\$38,989。

(十六)保留盈餘

1. 依本公司章程規定,年度總決算如有盈餘,應先提繳稅款、彌補累積虧損,次提 10%為法定盈餘公積,並依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後,併同以前年度未分配盈餘,由董事會擬具分派議案提請股東會決議分配之。

- 2.本公司將考量所處環境及成長階段因應未來資金需求及長期財務規劃,並滿足股東對現金流入之需求,就可分配盈餘至少提撥百分之十以上分派股東紅利,其中現金股利佔股利總額之10%~100%、股票股利佔股利總額之0%~90%。
- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4.(1)本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權 益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,嗣後其他權益項目借 方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2)首次採用 IFRSs 時,民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積,本公司於嗣後使用、處分或重分類相關 資產時,就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉,前述相關資產若 為投資性不動產時,屬土地部分於處分或重分類時迴轉,屬土地以 外之部分,則於使用期間逐期迴轉。
- 5. 本公司於民國 106 年 6 月 16 日經股東會決議通過民國 105 年度虧損撥補議案,以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損,另以資本公積配發現金,請詳附註六(十五)說明。
- 6. 有關董事會通過及股東會決議虧損撥補情形,請至台灣證券交易所之 「公開資訊觀測站」查詢。
- 7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊,請詳附註六 (二十)。

(十七)其他收入

	106	106年7月1日			
	至(_ 至9月30日		至9月30日	
利息收入	\$	909	\$	808	
租金收入		1, 277		934	
股利收入		10		11	
其他收入		18, 058	(7, 163)	
	<u>\$</u>	20, 254	(<u>\$</u>	5, 410)	
		年1月1日		5年1月1日	
	_ 至(9月30日	至	9月30日	
利息收入	\$	2,820	\$	4, 196	
租金收入		3, 124		1,072	
股利收入		10		11	
其他收入		61, 308		36, 748	
	\$	67, 262	\$	42,027	

(十八)其他利益及損失

	106	年7月1日	105年7月1日
	至	9月30日	至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	(\$	26) (\$	10)
淨外幣兌換利益(損失)		6,806 (11, 897)
處分不動產、廠房及設備損失	(1,582) (783)
不動產、廠房及設備減損損失		1,433 (6,049)
什項支出	(1,884) (3, 016)
	\$	4,747 (\$	21, 755)
	106	年1月1日	105年1月1日
	至	9月30日	至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$	2 \$	10
淨外幣兌換損失	(5, 473) (30, 181)
處分不動產、廠房及設備損失	(13,057) (12,656)
	(10,001)	
不動產、廠房及設備減損損失	(8, 019) (8, 055)
不動產、廠房及設備減損損失 什項支出	((8, 055) 4, 944)

(十九)費用性質之額外資訊

	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日	
製成品、在製品及原物料存貨之變動	\$	364, 869	\$	283, 486
員工福利費用		180, 208		174, 219
不動產、廠房及設備折舊費用		66, 908		78, 101
加工費用		169, 783		59, 305
水電瓦斯費		67, 183		71,264
修繕費用		36, 215		31,243
攤銷費用		1, 228		1,073
其他費用		65, 126		75,277
營業成本及營業費用	\$	951, 520	\$	773, 968

製成品、在製品及原物料存貨之變動 員工福利費用 不動產、廠房及設備折舊費用 加工費用 水電瓦斯費 修繕費用 攤銷費用 其他費用 營業成本及營業費用 (二十)員工福利費用	106年1月1日 至9月30日 \$ 1,042,357 520,720 212,358 341,840 190,791 100,276 3,200 178,079 \$ 2,589,621	105年1月1日 至9月30日 \$ 891,092 537,635 244,028 172,182 200,357 96,317 2,829 192,560 \$ 2,337,000
薪資費用 勞健保費用 退休金費用 其他用人費用	106年7月1日 至9月30日 \$ 152,806 10,507 9,092 7,803 \$ 180,208	105年7月1日 至9月30日 \$ 136,682 12,915 15,533 9,089 \$ 174,219
薪資費用 勞健保費用 退休金費用 其他用人費用	106年1月1日 至9月30日 \$ 440,743 30,617 27,281 22,079 \$ 520,720	105年1月1日 至9月30日 \$ 418,940 39,761 48,334 30,600 \$ 537,635

- 1. 依本公司章程規定,本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後,如尚有餘額,應提撥員工酬勞不低於 1%,董事及監察人酬勞不高於 1%。
- 2. 本公司民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為待彌補虧損,故民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$4,000 及\$9,500;董監酬勞估列金額分別為\$0 及\$500,前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況並參酌以前年度發放比例及章程所定之成數為基礎估列之。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至

公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分:

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
當期所得稅:		
當期所得產生之所得稅	<u>\$ 756</u>	\$ 6,970
遞延所得稅:		
暫時性差異之原始產生及迴轉	587	533
遞延所得稅總額	587	533
所得稅費用	<u>\$ 1,343</u>	\$ 7,503
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅:		
當期所得產生之所得稅	\$ 32, 263	\$ 50,005
以前年度所得稅低(高)估	484	(44)
當期所得稅總額	32, 747	49, 961
遞延所得稅:		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(13, 045)	(
遞延所得稅總額	(13, 045)	(
所得稅費用	<u>\$ 19, 702</u>	\$ 49, 261

- (2)與其他綜合損益相關之所得稅金額:無。
- 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
- 3. 保留盈餘/(待彌補虧損)相關資訊:

106年9月30日105年12月31日105年9月30日87年度以後\$ 163,326(\$ 143,140)(\$ 148,837)

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日,本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$91,127、\$81,178 及\$71,551,民國 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率實際為 0%,民國 106 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 20.48%。

(二十二)每股盈餘(虧損)

	106年7月1日至9月30日				
	禾	兌後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	•	股盈餘 (元)
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 稀釋每股盈餘	<u>\$</u>	48, 981	129, 964	<u>\$</u>	0.38
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$	48, 981	129, 964		
-員工酬勞			210		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$</u>	48, 981	130, 174	<u>\$</u>	0.38
		105年	7月1日至9月30日	日	
			加權平均	_	nn ka 111
	1	兌後金額	流通在外 股數(仟股)	•	股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損	<u></u>	乙发 立 积	放数(下放)		(<i>/</i> (<i>)</i>
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(<u>\$</u>	35, 865)	129, 964	(<u>\$</u>	0.28)
		106年	1月1日至9月301	日	
	1	2.从人应	加權平均流通在外	•	股盈餘
基本每股盈餘	<u> </u>	兌後金額	股數(仟股)		(元)
	\$	163, 326	129, 964	\$	1.26
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	\$	163, 326	129, 964		
-員工酬勞		<u> </u>	545		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$</u>	163, 326	130, 509	<u>\$</u>	1. 25

105年1月1日至9月30日

加權平均

流通在外

每股虧損

稅後金額

股數(仟股)

__(元)

基本及稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損

(\$ 148,837) 129,964 (\$ 1.15)

(二十三)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動:

	106年1月1日			105年1月1日		
		至9月30日	_	至9月30日		
購置不動產、廠房及設備	\$	135, 710	\$	93, 581		
加:期初應付設備工程款		31, 113		26, 148		
減:期末應付設備工程款	(45, 729)	(27, 323)		
本期支付現金	\$	121, 094	\$	92, 406		

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動:

106年1月1日 105年1月1日 至9月30日 至9月30日 \$ 235, 239 \$ 100, 912

一年內到期之長期負債

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

無。

(二)與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象均為列入合併財務報告之編製個體,相關交易業已 沖銷。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7)</u>	月1日至9月30日	<u>105年7</u>	月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	2, 554	\$	2, 534
退職後福利	<u> </u>	9		9
	\$	2, 563	\$	2,543

	106年1	月1日至9月30日	105年	1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	7, 446	\$	7,870
退職後福利		26		29
	\$	7, 472	\$	7, 899

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

				帳面價值			
資產項目	106-	年9月30日	105	5年12月31日	10)5年9月30日	擔保用途
其他流動資產							
活期存款-保證金	\$	5, 273	\$	5, 091	\$	5, 345	匯票保證
定期存款		259, 908		289, 333		303, 886	借款擔保
不動產、廠房及設備		593, 483		1,009,166		1, 173, 843	借款擔保
長期預付租金 (表列其他非流動資產)		37, 919		39, 521		40, 504	借款擔保
存出保證金							借款及應付
(表列其他非流動資產)		43, 101		27, 245		26, 768	租賃款擔保
	\$	939, 684	\$	1, 370, 356	\$	1, 550, 346	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	106	年9月30日	<u> 105</u>	<u> </u>	105	年9月30日
不動產、廠房及設備	\$	223, 556	\$	74, 070	\$	55, 725
2. 已開立但尚未使用之信用狀						
	106	年9月30日	<u>105</u>	年12月31日	105	年9月30日
已開立未使用之信用狀	\$	4, 525	\$	3, 358	\$	3, 407
3. 背書及保證						
本集團向金融機構借款提供	保證	情況如下:				
	106	年9月30日	105 ⁴	年12月31日	105	年9月30日
柏承科技(香港)有限公司	\$	499, 290	\$	532, 125	\$	517, 440
柏承電子(惠陽)有限公司		121,040		137, 063		133, 280
柏承科技(昆山)有限公司		45, 510		_		
	\$	665, 840	\$	669, 188	\$	650, 720

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

- 1. 本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構 以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集 團會以調整支付予股東之股利金額、發行新股來維持或調整資本結構。
- 2. 本集團利用負債權益比率(負債淨額/權益總額)以監控資本,本集團民國 106 年資本管理之策略與民國 105 年相同,於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日,本集團之負債權益比率如下:

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日		
總借款	\$ 1, 109, 264	\$ 1, 218, 005	\$ 1, 206, 024		
減:現金及約當現金	$(\phantom{00000000000000000000000000000000000$	$(\underline{200, 156})$	(160, 393)		
債務淨額	844, 482	1, 017, 849	1, 045, 631		
總權益	1, 745, 665	1,661,216	1, 662, 210		
總資本	\$ 2,590,147	<u>\$ 2,679,065</u>	<u>\$ 2,707,841</u>		
負債權益比率	48. 38%	61.27%	62. 91%		

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1)本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、存出保證金(帳列「其他流動資產」及「其他非流動資產」)、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款及存入保證金(帳列「其他非流動負債」))的帳面價值係公允價值之合理近似值,另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2)長期借款(包含一年或一營業週期內到期)係採浮動利率,因借款利率與市場利率約當,故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值,約當於其帳面金額。

2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率 風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整 體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對 本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則,亦對特定範圍與事項提供書面政策,例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用,以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團內各公司當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時,匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣 為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

		106年9月30日										
	外	幣(仟元)	<u></u>	帳面金額 (新台幣)								
(外幣:功能性貨幣)												
金融資產												
貨幣性項目												
美金:新台幣	\$	2,616	30. 2600	\$	79, 160							
美金:人民幣		13, 206	6.6470		399, 614							
人民幣:美金		3, 282	0.1504		14, 941							
金融負債												
貨幣性項目												
美金:新台幣	\$	412	30. 2600	\$	12,467							
美金:人民幣		5, 095	6.6470		154, 175							

	105年12月31日										
	外	幣(仟元)	匯率		長面金額 新台幣)						
(外幣:功能性貨幣)											
金融資產											
貨幣性項目											
美金:新台幣	\$	2, 137	32. 2500	\$	68, 918						
美金:人民幣		8, 684	6. 9495		280, 059						
人民幣:美金		3, 183	0.1439		14,771						
金融負債											
貨幣性項目											
美金:新台幣	\$	63	32.2500	\$	2, 032						
美金:人民幣		8, 714	6. 9495		281, 027						
			105年9月30日								
			105年9月30日	ф	 長面金額						
	<u></u> 外	幣(仟元)	105年9月30日 <u></u>		長面金額 (新台幣)						
(外幣:功能性貨幣)	<u>外</u>	幣(仟元 <u>)</u>									
金融資產	<u>外</u>	幣(仟元)									
金融資產 貨幣性項目					新台幣)						
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣	<u>外</u> 。	2, 070	<u> </u>		新台幣) 64,915						
<u>金融資產</u> <u>貨幣性項目</u> 美金:新台幣 美金:人民幣		2, 070 8, 477	匯率 31.3600 6.6420		新台幣) 64,915 265,839						
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 美金:人民幣 人民幣:美金		2, 070	<u> </u>		新台幣) 64,915						
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 美金:人民幣 人民幣:美金		2, 070 8, 477	匯率 31.3600 6.6420		新台幣) 64,915 265,839						
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 美金:人民幣 人民幣:美金 金融負債 貨幣性項目	\$	2, 070 8, 477 22, 936	匯率 31. 3600 6. 6420 0. 1506	\$	新台幣) 64,915 265,839 108,292						
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 美金:人民幣 人民幣:美金		2, 070 8, 477	匯率 31.3600 6.6420		新台幣) 64,915 265,839						

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年7月1日至9月30日暨 106 年及 105 年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$6,806、(\$11,897)、(\$5,473)及(\$30,181)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	106年1月1日至9月30日									
		敏恩	威度分析							
				影響	其他					
	變動幅度	損.	益影響	綜合	損益					
(外幣:功能性貨幣)										
金融資產										
貨幣性項目										
美金:新台幣	1%	\$	792	\$	_					
美金:人民幣	1%		3, 996		_					
人民幣:美金	1%		149		_					
金融負債										
貨幣性項目										
美金:新台幣	1%	\$	125	\$	_					
美金:人民幣	1%		1,542		_					
	105	5年1月	1日至9月	30日						
		敏原	域度分析							
				影響	其他					
	變動幅度	損	益影響	綜合	損益					
(外幣:功能性貨幣)										
金融資產										
貨幣性項目										
美金:新台幣	1%	\$	649	\$	_					
美金:人民幣	1%		2,658		_					
人民幣:美金	1%		1,083		_					
金融負債										
貨幣性項目										
美金:新台幣	1%	\$	17	\$	_					
美金:人民幣	1%		3, 749		_					

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險,部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團按浮動利率計算之借款係以美元及人民幣計價。
- B. 於民國 106 年及 105 年 9 月 30 日,若美元借款利率增加 0.1%, 在所有其他因素維持不變之情況下,民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少\$245 及\$239,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。

C. 於民國 106 年及 105 年 9 月 30 日,若人民幣借款利率增加 0.1%, 在所有其他因素維持不變之情況下,民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少\$6 及\$21 主要係因浮動利 率借款導致利息費用增加所致。

(2)信用風險

- A. 本公司及子公司於銷售產品時,業已評估交易相對人之信用狀況,預期交易相對人不致發生違約,故發生信用風險之可能性極低,而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊,請詳附註六、 (三)之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊,請詳附註六、 (三)之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六、(三)之 說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,並在任何時候維持足夠之未支用的借款 承諾額度,以使集團不致違反相關之借款限額或條款,此等預測 考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表 之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金,在超過營運資金之管理所需時,將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券,其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性,以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日,本集團持有貨幣市場部位分別為\$264,782、\$200,156及\$160,393 以及其他金融資產-流動分別為\$0、\$8,604 及\$23,388,本集團仍有未動用借款額度得以支應,請詳附註六(十一)說明,預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債,按相關到期日予以分組,非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析;衍生金融負債係依據

資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債:

<u>非衍生金融負債:</u>			
106年9月30日	 1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 859, 627	\$ -	\$ -
應付票據	21, 813	_	_
應付帳款	501, 294	_	_
其他應付款	783, 364	_	_
應付租賃款(包含一年或一營業週期內到期)	89, 083	28, 356	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	235, 705	16, 130	-
其他非流動負債	27, 969	_	1,000
非衍生金融負債:			
105年12月31日	 1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 941, 371	\$ -	\$ -
應付票據	22, 964	_	_
應付帳款	517, 952	_	_
其他應付款	652, 108	_	_
應付租賃款(包含一年或一營業週期內到期)	21, 881	15, 741	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	251, 452	26, 428	-
其他非流動負債	30, 417	_	1,000
非衍生金融負債:			
105年9月30日	 1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 947, 991	_	\$ -
應付票據	23, 393	_	_
應付帳款	477, 300	_	_
其他應付款	617,582	_	_
應付租賃款(包含一年或一營業週期內到期)	23, 761	-	-
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	101, 075	158, 911	_
其他非流動負債	58, 873	_	1,000

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳 附註十二、(二)1. 說明。 2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團 投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等 級之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價 值衡量之金融及非金融工具,本集團依資產及負債之性質、特性及風險 及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值 透過損益按公允價值衡 量之金融資產-權益 證券	<u>\$ 145</u>	<u>\$</u> _	<u>\$</u> _	<u>\$ 145</u>
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值 透過損益按公允價值衡 量之金融資產-權益 證券	<u>\$ 143</u>	<u>\$</u> _	<u>\$</u> _	<u>\$ 143</u>
105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值 透過損益按公允價值衡 量之金融資產-權益 證券	<u>\$ 153</u>	<u>\$</u> _	<u>\$</u> _	<u>\$ 153</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下:

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者,係依據台灣證券交易所之收盤價衡量。

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之 任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:請詳附表一。
- 2. 為他人背書保證:請詳附表二。
- 3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分): 請詳附表三。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳附表四。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳 附表五。
- 9. 從事衍生工具交易:無。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司): 請詳 附表七。

(三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表八。
- 2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重 大交易事項:請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營印刷電路板的製造及銷售單一產業,且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源,經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

	106年1月1日 105年1月1日 至9月30日 至9月30日
外部收入	
內部收入淨額	\$ 2,783,718 \$ 2,281,786
內部部門收入	$\frac{}{\$}$ $\frac{}{2,783,718}$ $\frac{}{\$}$ $\frac{}{2,281,786}$
稅前利益(損失)	<u>\$ 183, 100</u> (<u>\$ 99, 758</u>)
	106年9月30日 105年9月30日
部門資產及部門負債	
部門總資產	<u>\$ 4, 342, 880</u> <u>\$ 4, 112, 588</u>
部門總負債	<u>\$ 2,597,215</u> <u>\$ 2,450,378</u>

(三)部門損益之調節資訊

本集團係經營單一產業且本集團係以集團整體評估績效及分配資源,經辨認本集團為單一應報導部門,故無須調節。

資金貸與他人

民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				是否							有短期融通				對個別對象	資金貸與
編號	貸出資金		往來	為關	本期		實際動支	利率區間	資金貸	業務	資金必要之	提列備抵	擔任	保品	資金貸與限額	總限額
(註1)	之公司	貸與對象	項目	係人	最高金額	期末餘額	金額	(%)	與性質	往來金額	原因	呆帳金額	名稱	價值	(註2、3、4及5)	(註2、3、4及5) 備註
0	柏承科技股份 有限公司	山)股份有限 4		Y	\$ 157,010	\$ 136,530	\$ 136,530	3	短期融通 資金	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 174, 492	\$ 697, 968
1	柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆虫山)股份有限中公司		Y	470, 175	453, 900	337, 939	-	業務往來	574, 940	營業週轉	-	無	-	574, 940	574, 940
2	柏承電子(惠 陽)有限公司	柏承科技(昆虫山)股份有限中公司		Y	215, 542	131, 979	131, 979	6. 5	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	_	251, 536	251, 536
3	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD	柏承科技(香草港)有限公司中		Y	31, 345	30, 260	30, 260	3	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	-	324, 769	324, 769
4	PLOTECH (BVI) CO., LTD	柏承科技(香草港)有限公司中		Y	45, 630	45, 390	45, 390	3	短期融通 資金		營業週轉		無		539, 396	539, 396
4	PLOTECH (BVI) CO., LTD	柏承科技(昆虫山)股份有限中公司		Y	105, 133	104, 673	104, 673	3	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	-	539, 396	539, 396

註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,總貸與金額以不超過本公司淨值的百分之四十為限,惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額,以不超過本公司淨值的百分之二十為限。 但本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者,不受此限制。
- 註3:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,與本公司有業務往來之公司或行號,個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- 註4:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,有短期融通資金必要之公司或行號,個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。
- 註5:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者,個別貸與金額及總貸與金額,均不超過本公司淨值百分之四十為限。

為他人背書保證

民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對公司名稱	₩ 關係 (註2)	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額		累計背書保證金額佔 最近期財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	區背書保證	
0		. 柏承電子(惠陽)有	3	\$ 872, 460	\$ 133, 216	\$ 121,040	\$ 121,040	\$ -	6. 94	\$ 872, 460	Y	N	Y	
0	公司 柏承科技股份有限 公司	限公司 . 柏承科技(香港)有 限公司	3	872, 460	156, 725	121, 040	121, 040	-	6. 94	872, 460	Y	N	N	
1	PLOTECH (BVI) CO., LTD	柏承科技(香港)有限公司	3	872, 460	94, 035	90, 780	78, 676	_	5. 20	872, 460	N	N	N	
2		柏承科技(香港)有限公司	3	872, 460	141,053	136, 170	136, 170	=	7. 80	872, 460	N	N	N	
3	柏承科技(昆山)股 份有限公司	柏承科技(香港)有 限公司	2	872, 460	152, 100	151, 300	151, 300	=	8. 67	872, 460	N	N	N	
4	柏承電子(惠陽)有 限公司	柏承科技(昆山)股 份有限公司	4	872, 460	45, 710	45, 510	45, 510	-	2. 61	872, 460	N	N	Y	

註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2: 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種,標示種類即可:
 - (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- 註3: 背書保證限額為對母子公司及各子公司間不得超過本公司最近財務報表淨值50%。
- 註4:屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

					期	末		_
持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
柏承科技股份有限公司	創見資訊股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,675	\$ 145	- \$	145	
柏承科技股份有限公司	永續發展股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	1,000,000	50,000	4%	50,000	
柏承科技(香港)有限公司	Mecca Technology co., Ltd.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	2, 346	9,259	19%	9, 259	

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易條件與一般交易不同

				交易情形				之情形及原因			應收(付)		
							_					佔總應收(
						佔總進(銷)						付)票據、帳	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨		金額	貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間		餘額	款之比率(%)	備註
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	(銷貨)	(\$	428, 669)	(48)	註1	註1	註1	\$	131, 101	33	
柏承科技(香港)有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	該公司之聯屬公司	進貨		428,669	66	註1	註1	註1	(131, 301)	(91)	
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之子公司	(銷貨)	(221, 305)	(18)	註1	註1	註1		8, 491	1	
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	進貨		221, 305	34	註1	註1	註1	(8, 491)	(6)	

註1:係以無價差方式進銷貨,並視資金狀況予以收付款。

註2:實收資本額係指母公司之實收資本額。

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

						 逾期應收關	關係人款項	應收關係人款項期			
帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關	係人款項餘額	週轉率	 金額	處理方式	後收	回金額	提列備抵呆帳	長金額
柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	\$	139, 539	不適用	\$ -	不適用	\$	_	\$	-
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司		134, 356	不適用	-	不適用		-		-
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司		131, 101	不適用	-	不適用		32, 438		-
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司		453, 900	不適用	=	不適用		-		-

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			_	交易往來情形					
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目		金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)	
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	其他應收款	\$	139, 539	註6	3, 21	
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	利息收入	Ψ	3, 035	註6	0.07	
1	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應收款		30, 703	註6	0.71	
1	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD	柏承科技(香港)有限公司	3	利息收入		234	註6	0. 01	
2	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	應收帳款		131, 101	註5	3. 02	
2	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	銷貨收入		428, 669	註5	9. 87	
2	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應付款		90, 780	註5	2. 09	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	應收帳款		661	註5	0. 02	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	銷貨收入		67, 754	註5	1. 56	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承雷子(惠陽)有限公司	1	應付帳款		11, 804	註5	0. 27	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	進貨		10, 183	註5	0. 23	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	其他應付款		134, 356	註7	3. 09	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	利息支出		5, 591	註7	0.13	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	應收帳款		8, 491	註5	0.20	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	銷貨收入		221, 305	註5	5. 10	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	其他應付款		453, 900	註8	10.45	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	預收貨款		32, 168	註5	0.74	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD	3	利息支出		534	註6	0.01	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD	3	其他應付款		105, 248	註6	2.42	
5	柏承科技(香港)有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	3	其他應收款		3, 692	註4	0.09	
5	柏承科技(香港)有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD	3	利息支出		359	註6	0.01	
5	柏承科技(香港)有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD	3	其他應付款		45, 746	註6	1.05	

- 註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:
 - (1)母公司填0。
 - (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易,則無須重複揭露。如:母公司對子公司之交易,若母公司已揭露,則子公司部分無須重複揭露; 子公司對子公司之交易,若其一子公司已揭露,則另一子公司無須重複揭露):
 - (1)母公司對子公司。
 - (2)子公司對母公司。
 - (3)子公司對子公司。
- 註3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註4:係代收貨款,收款後六個月內付款。
- 註5:係依成本無價差方式銷售,並於銷售完成後視資金狀況予以收付。
- 註6:係對子公司資金貸與之款項,其利息按年利率3%收取。
- 註7:係對母公司資金貸與之款項,其利息按年利率6.5%收取。
- 註8:係子公司對母公司資金貸與之款項。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至9月30日

附表七

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				原始投	:	期末持有	_	被投資公司本	本期認列之投		
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	備註
柏承科技股份有限公司 PLOTECH (BVI) CO., LTD.	PLOTECH (BVI) CO., LTD. FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED	英屬維京群島 英屬維京群島	轉投資事業 轉投資事業	\$ 1,617,736 167,237	\$ 1,587,407 270,878	47, 815, 395 3, 425, 000	100 100	\$ 1,348,491 284,578	\$ 69, 795 15, 297	\$ 69, 795 -	
PLOTECH (BVI) CO., LTD. 柏承科技(昆山)股份有限公司	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD. 柏承科技(香港)有限公司	開曼群島 香港	轉投資事業 印刷電路板之銷售 業務	1, 095, 925 90, 417	1, 095, 925 90, 417	34, 467, 400	100 100	811, 922 95, 225	54, 158 1, 115	-	

大陸投資資訊-基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表八

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				本期期初自台		本期匯出或			反收回		本期期末自台				本公司直接	本期認列投資					
			投資方式	灣匯出累積投 _		投資金		資金額	金額		_ 灣匯出累積投		被投資公司本		或間接投資	損益		期末投資帳面		截至本期止已	
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	(註1)	資金額		匯出		收回			資金額		期損益		之持股比例	(註2)		金額		匯回投資收益	備註
柏承科技(昆山)股份有	印刷電路板之生	\$ 1,613,212	1	\$	903, 158	\$	_	\$;	-	\$	903, 158	\$	72, 861	99. 90	\$	72, 788	\$	755, 680	\$ -	註2
限公司 柏承電子(惠陽)有限公	產銷售業務 印刷電路板之生	394, 320	2		253, 248		_			_		253, 248		31, 939	99. 95		31, 923		628, 525	-	註2
司 蘇州柏承貿易有限公司	產銷售業務 印刷電路板之銷	8, 669	9		_		_			_		_	(810)	99. 90	(809)		4,027		註3、4
默川伯丹貝勿有限公司	中們 电路极 之朔 售業務	6, 009	J		_							_	(010)	99. 90	(009)		4,021	_	正0、4
	本期期末累計自		依經濟部投審																		
	台灣匯出赴大陸	經濟部投審會	會規定赴大陸																		

註1:投資方式區分為下列三種,標示種類別即可:

- (1)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (2)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3) 現有大陸投資設立公司再投資大陸公司。
- 註2:本期認列之投資損益係依經母公司簽證會計師核閱之財務報表做評價及揭露。

公司名稱 地區投資金額 核准投資金額 地區投資限額

註3:係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價認列之。

柏承科技股份有限公司 \$ 1,156,406 \$ 1,156,406 \$ 1,047,399

- 註4:係柏承科技(昆山)股份有限公司以自有資金RMB 2,000,000投資設立。
- 註5:本表相關數字應以新臺幣列示。

大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國106年1月1日至9月30日

附表九

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

票據背書保證或

	銷(進)貨				財產交易			帳收(付)帳	:款	提供擔保品			資金融通							
大陸被投資公司名稱	金額		額 %		金額 %		餘	餘額		期末餘額	目的	最高餘額		期末餘額		利率區間	當期利息		其他	
柏承科技(昆山)股份有限公司	\$	-	-	\$	-	-	\$	_	-	\$ -	-	\$	157, 010	\$	136, 530	3%	\$	3, 035		
柏承電子(惠陽)有限公司		-	_		_	_		-	-	121,040	銀行融資額度		-		_	-		-		